



Title	東京都とニューヨーク市の監査報告書の比較分析
Author(s)	原田, 敬美
Citation	ガバナンス研究, 13: 177-193
URL	http://hdl.handle.net/10291/18866
Rights	
Issue Date	2017-03-31
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

東京都とニューヨーク市の監査報告書の比較分析

Comparative Study of Audit Reports of Tokyo Metropolitan Government and New York City

原田敬美 ガバナンス研究科講師 前港区長
博士（工学）、技術士（建設）、一級建築士

1 はじめに

（１）調査目的

監査は自治体にとり財政の健全性、行政事務の適切性、公正性などをチェックする重要な役割を持つ。本研究の目的は世界を代表する大都市自治体である東京都とニューヨーク市の監査報告書を分析し、両市の特質、監査方法や内容の特質、共通点、相違点を比較、検討し、今後の監査研究に資することである。

（２）調査方法

東京都監査委員が発行した「平成27年度定例監査報告書(平成26年度執行分)」とニューヨーク市監査委員が発行した「2015年ニューヨーク市監査報告書(2014年度執行分)」を比較し、様々な視点から分析し、両市監査報告書の共通点、相違点、特徴を分析する。

（３）地方自治体の監査業務の概要

監査業務の概要は日本の地方自治法に基づき以下のとおりである。監査委員

は地方自治法に基づく地方公共団体の役職の一つで、財務や事業について監査を行う機関である。監査委員は地方公共団体の長が議会の同意を得て委員を選任する。その条件は識見を有する市民と議員である。監査委員の職務は以下のような監査、審査、検査を行う。

業務内容は1. 住民の直接請求による事務監査、2. 議会の要求による事務監査、3. 財務監査(定期監査)、4. 財務監査(随時監査)、5. 行政監査、6. 長の要求、7. 決算審査、8. 月例現金出納検査、9. 基金運用審査、10. 住民監査請求などである。

2 東京都の概況

東京都の基礎的なデータは以下のとおりである。

- (1) 人口：1362万人、23区人口：910万人
- (2) 東京都のGDP：1兆6167億円(161兆円、1ドル=100円と想定)
都民1人あたりGDP：118.7万円
- (3) 財政規模：平成26年度予算：6兆6667億円、税収：4兆6698億円(予算の70.0%)
- (4) 組織：政策企画局、総務局、財務局、主税局、生活文化局、(オリンピック事務局：臨時的)、都市整備局、港湾局、福祉保健局、産業労働局、建設局、交通局、水道局、下水道局、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員事務局、公安委員会(警視庁)、消防庁、労働委員会、収用委員会など

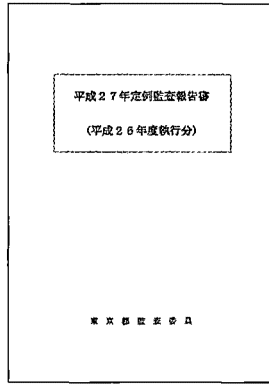
資料：東京都資料、OECD資料、データは調査時点の直近の年度である。

3 東京都の監査報告書

(1) 報告書の概要

平成27年度定例監査報告書(平成26年度執行分)は平成27年9月10日に東京都監査委員の名前で発行された。

図1 東京都の監査報告書の表紙



監査委員は山田忠昭、上野和彦、友渕宗治、筆谷勇、金子庸子の5名の各氏である。男性4名、女性1人で、男性の監査委員が多い。

報告書量は168ページである。年度末が27年3月であり、作業期間は凡そ5か月である。

(2) 実施状況

監査対象は17局で、うち8局、137箇所を対象として抽出、実施137箇所である。(実施率100%)。事業局について737箇所を対象とし、実施300か所である。(実施率40.8%)

監査の視点は「合規性」、「経済性」、「効率性」、「有効性」である。

(3) 結果の概要

111件の指摘事項と4件の意見要望があった。うち事業費が多いと思われる工事監査は6件である。(表1参照)

指摘金額の合計は1億7,427万円で、東京都の予算の約7万分の一である。また、経費削減、収入漏れを指摘したものの合計は5,990万円余りである。

指摘事項で多い局は教育庁22件、交通局12件、主税局10件、都市整備局、病

表1 指摘事項、意見・要望事項の局別件数(東京都監査報告書2ページから引用)

	局	指摘事項					意見 要望	合計	うち重点 監査事項	
		歳入	歳出	財産	その他	計			工事	局別
1	総務局				1	1	1	2	1	
2	財務局		1			1		1		
3	主税局	10				10		10		2
4	生活文化局		2		2	4		4	1	2
5	オリンピック・ パラリンピック準備局		1	1	1	3	3	6		5
6	都市整備局		6		2	8		8	1	
7	環境局		5			5		5		1
8	福祉保健局	4	3			7		7		2
9	病院経営本部	1	7			8		8		1
10	産業労働局		2			2		2		
11	中央卸売市場	1	1		1	3		3	1	
12	建設局	1	6		1	8		8	1	1
13	港湾局		1			1		1		1
14	交通局	8	3		1	12		12	1	
15	水道局		7		2	9		9		1
16	下水道局	2	4		1	7		7		2
17	教育庁	2	15	1	4	22		22		1
	計	29	64	2	16	111	4	115	6	19

院経営本部、建設局がそれぞれ8件である。逆に少ないのは財務局、港湾局がそれぞれ1件である。

局ごとの予算額を指摘事項で割り、1件当たりの予算額平均は以下のとおりで多い順である。最も多いのは産業労働局で1件当たりの予算額は2,313.8億円/1指摘事項、2位港湾局978.6億円/1件指摘事項、3位総務局830.5億円/1件指摘事項、4位建設局631.6億円/1指摘事項、5位教育庁345.0億円/1件指摘事項、6位生活文化局342.3億円/1件指摘事項、7位財務局279.0億円/1件指摘事項、8位都市整備局187.5億円/1件指摘事項、9位福祉保健局152.8億円/1件指摘事項、なお、本調査では中央卸売市場、交通局、水道局、下水道局の

予算額は含めていない。

(4) 主な指摘事例

報告書の中で指摘事例として5項目が記載されている。その中で、特に建築や技術分野については以下の3事例である。

①都市整備局

都営住宅の積算システムを構築したが、活用していなかった。

②教育庁

都立学校消防用点検設備、定期点検で不備指摘されたが修繕をしなかった。

③教育庁

貴重資料をデジタル化したが有効活用していなかった。

(5) 報告書第3章の重点監査事項の紹介

①工事契約に係る価格情報管理

平成26年度発覚した水道局職員による最低制限価格情報漏えい事件の再発防止が目的である。

②局別重点監査事項

平成27年度定例監査局別重点監査事項は以下のとおりである。

○事業実施部門の外部委託

○業務の内部統制

○債権管理

その結果は次のとおりである。19局205部署を対象に監査し、是正、改善すべき事項は6局に対し指摘事項は6件であった。建築、技術分野に係る指摘事例は以下のとおりである。

①積算情報を共有フォルダーに保存したため関係者以外の職員が閲覧できた。

- ②パスワードの未設定
- ③アクセス制限が課の組織単位になっていた。
- ④起動パスワードが常時保存され、関係者以外も閲覧できる状態になっていた。

(6) 指摘事項の分野別内容

指摘事項115件を、分野別(工事委託契約、物品管理、単価契約、固定資産評価方法、徴収方法、事務処理、個人情報、交渉、業務改善、検査方法)に分け、分析する以下のとおりである。(表2参照)

事務処理39件、工事委託契約24件、業務改善12件、単価契約7件、固定資産評価7件、物品管理7件、検査6件、積算5件などである。

広く契約を見ると「工事委託契約24件」、「単価契約7件」、「積算5件」で合わせると契約分野36件で、全体で見ると多い。

特定の分野が多い局をみると、主税局は固定資産評価について10件中7件で局の業務の特徴を表している。福祉保健局は事務処理が7件中7件、病院経営本部が8件中5件、両局は医薬品の物品購入などの事務処理が重要で、局の特徴を表している。交通局は事務処理が12件中7件で、少額現金を扱う業務という局の特徴を表している。教育庁は22件中工事委託契約6件、業務改善5件ある。多くの学校施設がありそれに伴い工事契約が多い。また、都民向けの公開講座の広報の業務改善も局の特徴を表している。総じて指摘事項は各局の特徴を表している結果と言える。

4 ニューヨーク市の概況

- (1) 人口：840万6千人(東京都の61.7%で東京23区の人口規模に近い。)
- (2) GDP：1兆2,100億ドル(東京都の74.9%)、市民1人あたりGDP：14,390ドル(143万9千円)
- (3) 財政状況：年間予算561.2億ドル、

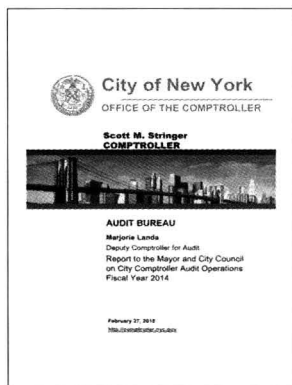
1 ドル100円換算で東京都庁の84.2%

(4) 税収：537.9億ドル(歳入全体の95.9%)、東京都と比べほとんどの歳入が市消費税、市固定資産税などの市税である。

データはニューヨーク市役所のホームページ、OECD 資料で、直近の年度に基づく。

5 ニューヨーク市監査報告書

図2 ニューヨーク市の監査報告書の表紙



(1) 報告書の概要

「ニューヨーク市監査報告書2015年(2014年度執行分)」の量は111ページである。2016年2月27日監査委員の名前で発行された。なお、アメリカの予算年度は7月1日から翌年の6月30日である。

年度末の最終日(6月末)から8カ月以内に発行する規則である。提出時期は会計年度6月30日終了後翌年3月1日までに提出しなければならない。

方法：各局の業務に対し、4年に1回は監査する。監査の視点はニューヨーク市憲章の監査基準及びアメリカ連邦政府会計検査院基準を基に、財政(予算執行)の健全性についてチェックすることである。

(2) 代表監査委員のコメント

報告書の冒頭代表監査委員の挨拶文が記載されている。「監査は独立した調査、最高の質の調査」と書かれている。自己PR、プライドを滲ませている。

(3) 策定組織

策定は1人の代表監査委員と3人の副監査委員による。男女半々である。

代表監査委員 Scott Stringer(男性)、副監査委員 Marjorie Landa(女性)、副監査委員 Edward Carey(男性)、副監査委員 Alma Fana(女性)である。

策定チームは部長以下5人のスタッフと2人の編集担当者である。部長、Faige Hornung(女性)、作業チームは5人(男性3人、女性2人)、編集担当者2人(女性2人)である。女性が多い。

(4) 報告書の概要

今年度(2013年から2014年)報告書の概要は以下のとおりである。

①43項目の指摘事項

②4,870万ドル(48億7千万円)の潜在的節減ができる。予算の0.1%である。

東京都と比較すると相当多い。

③185件の勧告 (City Agencies、関連団体も含め)

④関連団体の幹部は勧告に対し、問題解決、具体化の責任があると指摘。

⑤昨年度勧告の解決済み案件は130件(70.2%)、未解決案件は55件(29.8%)である。

東京都の報告書にはこのような視点の分析はない。

その他の重要な内容は以下のとおりである。

⑦経費削減について、得べかりし歳入は68億4千万円、予算に対し0.12%を占める。

その内、得べかりし歳入は2億5千万円、経費削減によるもの46億2千万円、訴えによる経費削減は19億7千万円である。

⑧勧告対象の大部分が改善された。これは監査報告書の大きな成果と言える。

(5) ニューヨーク市監査対象組織

報告書に記載されている監査対象組織の主な局は以下のとおりである。

1. 高齢福祉局、2. 建築指導局、3. 児童福祉局、4. 市立大学事務局、5. 監査事務局、6. 消費局(清掃・リサイクル)、7. 矯正局、8. 文化局、9. 経済開発局、10. 教育局、11. 環境保護局、12. 財政局、13. 金融情報局、14. ホームレス局、15. 住宅保全・開発局、16. 人材局、17. 情報通信局、18. 法務局、19. 公園レクリエーション局、20. 小規模事業局、21. 交通局、22. 道路運輸局、23. 少年・コミュニティ開発局である。

(6) 勧告の事例

勧告内容の事例は以下のとおりである。

①建築指導局

建築条例違反通知業務で指摘、記録の方法を改善すべきである。ただし、この勧告は経費削減、歳入増には関係ない。

②教育局

物品調達契約で1)入札調書を保管せよ、2)入札者が少数の場合、職員自ら市場調査をし、それを基に価格減額交渉をせよ。

③住宅保全開発局(自立支援家庭サービス事業)

本事業は連邦住宅都市開発省(HUD)の支援事業で、339件の補助金支払合計172万7820ドル(1億7278万円)あった。その内25件の支払いに疑問がある(14万915ドル、1409万円)。支払いを適切にすれば、475,648ドル(4,756万円)の節約効果があったはず。

(7) 勧告(Recommendation)の分野別内容

局別で見ると、教育局42件と最も多く、以下、公園レクリエーション局10件、環境保護局(実質水道局)9件、交通局8件、経済開発庁7件、私立大学事務局6件、高齢者対策局と矯正局がそれぞれ5件である。

勧告を分野別に分け、分析すると以下のとおりである。22局に対し、多い分野は、「廃棄物量削減・3R(リユース、リサイクル、リデュース)」8局で、世界的な環境問題を背景としている。「支払い事務改善」7局、「補助金支払の改善」6局、「EZパス(有料道路使用料のプリペイドカード)の適切利用」5局、「施設の室内環境、衛生状態改善」4局である。(表3参照)

4 両市の比較分析

両市の報告書の比較分析内容は以下のとおりである。

(1) 報告書の概要

ニューヨーク市の報告書は代表監査委員の個人的な思いがメッセージとして記載されている。しかも「最高の報告書である」と記述されているのは、日本の報告書の形式からするとユニークである。

監査委員の男女数は、東京都は男性が多い(女性1人)がニューヨーク市は男女半々である。

報告書策定期間は、東京都は5か月、ニューヨーク市は8か月である。

(2) 相違点

- ①ニューヨーク市の監査では勧告に対し、改善したかどうかの確認作業がある。
- ②ほぼ同じ財政規模で監査意見は東京都115件、ニューヨーク市185件で、ニューヨーク市の方が多い。
- ③ニューヨーク市の報告書での業務の改善による経費削減の意見は予算の

0.1%を占める。

東京都と比較すると圧倒的に多い。

- ④東京都の監査対象分野は事務処理、工事委託契約が多い。
- ⑤ニューヨーク市の監査では、世界的な環境の時代を背景に、廃棄物量の削減、3R(リユース、リサイクル、リデュース)について22局のうち8局と多い。
- ⑥ニューヨーク市の補助金の支払いに対する調査が22局のうち7局である。
- ⑦EZパス(有料道路のプリペイドカード)の私的利用の査察、駐車票の適切な公用利用の確認件数が多い。
- ⑧ニューヨーク市では市有施設が適切に管理運営されているかトイレの衛生状態、照明などの室内環境を監査対象としている。

補遺

当初、拙論では東京都、ニューヨーク市、ロンドン市の3市の監査報告書の比較分析をし、共通点、相違点を明らかにし、今後の監査研究の参考に資することを考えた。ロンドン市の監査報告はアクセスができなかった。その理由は、イギリスは2010年8月保守党、自由党の政策で地方分権化に伴い、自治体の監査部局は廃止されたためである。

一方で、英国の会計検査院の報告書によると、会計・財務の視点から国のあり方、中央政府と地方政府のあり方にまで言及している。日本なら国会、政党、学界の仕事である。報告書によると、地方分権(権限移譲)を進めるべし、その理由は、①経済成長のため、②市民サービス改善のためである。個別施策について検証結果はないが、政府は、地方分権により市民の利益が達成できるという自信を持つべきで、地方分権を進めるべきであると記述されている。

会計検査院長 Amyas Morse のコメントは以下のとおりである。

- ①地方分権はいくつか試行されたが、未開拓地で地図がなく、目的地までの地図が描かれていない。

- ②地方への権限移譲について全体像が見えない。
- ③具体化の障害が見えてきた。(抵抗勢力、制度)
- ④権限移譲は「公共サービス改善」の重要なチャンス
- ⑤中央政府、地方政府も、何をしたら財政上最大のメリットがあるかに関心を持って

地方分権の実績は、過去18カ月の間に10件の権限移譲が合意された。財務省と地方自治体は合意の具体化のため責任を有する。分野は交通、産業支援、生涯教育、住宅、都市計画、雇用、健康、社会福祉である。政府は権限移譲のため年間2億4650万ポンドの新たな追加の投資基金(320億円、1ポンド=130円と仮定)を設ける。

2017年度以降は地方自治体の監査を会計事務所などに委託することとする。

日本でも規模の小さな自治体では、監査部門の職員の配置について予算上難しく、また、専門性の観点からも困難である。工事監査、情報分野、医療分野の監査などは高い専門性が要求される。企業が会計事務所に決算処理を委託するように、自治体が会計事務所や専門家(技術分野の場合、技術士、建築士など)に委託するのも今後の検討課題である。

表2 東京都監査報告書指摘事項分析表

局名	No	概要	工事 委託 契約	物 品 現 金 管 理	単 価 約	固 定 資 産 評 価 方 法	徴 収	事 務 理 処 理	個 人 情 報 管 理	交 渉 方 法	業 務 改 善	検 査	積 算	局予算26/ 指摘件数 (億円)	指摘1件 当り 予算			
総務局	1	工事契約の価格情報管理	○											1661/2	830.5			
	2	災耐用被覆取り扱い		○														
財務局	3	単価契約の見込数値			○									279/1	279.0			
主税局	4	土地評価(道路)				○								667/10	66.7			
	5	土地評価(道路)				○												
	6	土地評価(画地)				○												
	7	土地評価(画地)				○												
	8	土地用途認定				○												
	9	土地用途認定				○												
	10	固定資産(償却資産)				○												
	11	死者への還付						○										
	12	納税交渉								○								
	13	納税交渉								○								
	生活文化局	14	出捐金						○								2054/6	342.3
		15	負担金支出						○									
		16	工事契約の価格情報管理	○														
17		有効期限過ぎた機器使用						○										
オリンピック ビラック 準備局	18	物品管理		○										243/6	40.5			
	19	契約事務	○															
	20	個人情報							○									
	21	個人情報							○									
	22	広報活動									○							
	23	アンケート調査									○							
都市整備局	24	工事契約の価格情報管理	○											1500/8	187.5			
	25	工事内訳システム活用	○															
	26	単価契約の指示・検査			○													
	27	単価契約の積算			○													
	28	測量委託の内部統制									○							
	29	完了検査										○						
	30	印刷業務契約の計画化									○							
	31	調査事務処理						○										
	環境局	32	廃棄物処理支援事業申請業務						○								417/5	83.4
		33	測定委託査察						○									
34		工事請負検査									○							
35		測量委託契約事務						○										
36		契約事務手続						○										
福祉保健局	37	診療報酬再審査請求						○						1069.9/7	152.8			
	38	債券管理						○										
	39	債券管理						○										
	40	分納取納事務						○										
	41	履行確認						○										
	42	随意契約事務						○										
	43	医薬品買入契約						○										

病院経営本部	44	診療報酬再審査請求																	145.7/8	18.2
	45	買入契約																		
	46	工事契約手続	○																	
	47	診療材料買入契約																		
	48	工事契約手続	○																	
	49	物品管理契約																		
産業労働局	50	物品購入契約																		
	51	工事記録写真	○																	
中央卸売市場	52	委託販売取扱																	4627.6/2	2,313.8
	53	委託販売取扱																		
建設局	54	滞納金完納計画																	N.A.	N.A.
	55	清掃委託年間計画																		
	56	工事契約の価格情報管理	○																	
港湾局	57	工事契約の価格情報管理	○																5053.3/8	631.6
	58	都住駐車場財産管理		○																
	59	監督事務費																		
	60	単価契約完了検査					○													
	61	単価契約完了検査					○													
	62	交通誘導員積算																		○
	63	緊急工事					○													
	64	動物遺体処理																		○
交通局	65	施設維持管理																	○	
水道局	66	工事契約情報管理	○																	
	67	運賃収入管理(機器障害)																		○
	68	運賃収入管理(日報)																		○
	69	運賃収入管理(修理立会)																		○
	70	運賃収入管理(釣り銭準備)																		○
	71	運賃収入管理(返金理由)																		○
	72	運賃収入管理(現金一括投入)																		○
	73	1日乗車券管理																		○
	74	印刷契約検査																		○
	75	工事計画	○																	
	76	契約内容遵守	○																	
	77	監督検査																		○
	下水道局	78	マニュアルによる履行																	
79		漏水箇所対応																		○
80		単価契約完了検査					○													
81		交通誘導員配置	○																	
82		監督業務	○																	
83		インフラスライド条項	○																	
84		工事請負業務	○																	
85		衛生管理事務手続																		○
86		衛生管理標準仕様書	○																	
下水道局	87	水再生センター管理業務検証結果の反映																		○
	88	機器管理		○																
	89	承認工事費用徴収																		○
	90	工事負担金算定																		○
	91	保守点検業務積算																		○
	92	研修契約積算																		○
	93	薬品管理		○																

教育庁	94	就業支援金認定事務														7591/22	345.0	
	95	実業意欲プログラム会計																
	96	実業意欲プログラム会計分析指示												○				
	97	維持管理修繕契約	○															
	98	維持管理修繕契約完了日、発注仕様改善	○															
	99	維持管理修繕契約完了検査明記														○		
	100	補修業務	○															
	101	同上実績報告												○				
	102	粉塵計取り扱い		○														
	103	積算																○
	104	農場管理委託契約	○															
	105	印刷物契約	○															
	106	業務検査														○		
	107	高所作業監督	○															
	108	消防用設備改善												○				
109	図書館デジタル化活用												○					
110	図書館デジタル化選定方針												○					
111	物品管理		○															
112	公開講座広報												○					
113	未納督促												○					
114	未納者記録												○					
115	徴収金個人別管理												○					
	合計	24	7	7	7	7	4	39	2	2	12	6	5					

表3 ニューヨーク市監査報告書指摘事項分析表

局名	対象項目	意見	改善状況
1. 高齢者対策局	1. EZバス、公用駐車票の利用状況	問題なし	改善済
	2. シニアセンター調査	63のセンターの安全性、衛生状態の監査を実施。43のセンターでトイレ、厨房、照明状態に問題あり。繰り返される問題の追跡システム(5意見)	改善済
2. 建築局	建築違反通知手続き	記録作成による改善(意見4件)	改善済
	罰金徴収漏れによる(取り下げ件数を減らす)	市民からの通報で監察。2011年87億円、2012年106億円の罰金収入	
3. 子供支援サービス局	1. EZバス公用駐車票の利用状況	問題なし	
	2. コミュニティパートナーシップ事業の目標を達成したか	11のコミュニティで監査、2012年1億6500万円の事業。報告書執筆をせよ。(意見3件)	改善済
4. 市立大学事務局	1 社会人学生、英語を話せない市民の教育	①修了後の学生の評価	改善済
		②卒業後の成果	
		③学生の記録作成	
		④講師の記録作成	
		⑤講師への評価、(意見6件)	
5. 消費者局(清掃局)	1. 廃棄物量削減	1898年条例、2013年までに、廃棄物量削減、リユース、リサイクル計画書を公衆衛生局に提出してなかった。	改善済
	2. 3R(リユース、リサイクル、リデュース)	毎年7月1日までに計画書を公衆衛生局に提出せよ。その後、消費者局は提出した。(意見1件)	
6. 矯正局	1. EZバス公用駐車票の利用状況	矯正局は局員のバス利用、駐車票利用について監督してなかった。監査委員は2011年バス利用実態を詳細に調査した。一部局員がEZバスを私的に利用したと判定した。	改善済
		2011年1月~12月、53人の局員が約80万円分私的に利用した。 ①日誌の記載、②バス利用手続きの厳格化、③情報通信技術でEZバス利用を厳格化、④公用車利用の制限、⑤予告なしのEZバス利用査察。(意見5件)	
7. 文化局	1. 廃棄物量削減	年間リサイクル計画書の提出、法36号の実践の確認、2012年、2013年報告書の提出証拠を確認できなかった。	意見書内容を改善中
	2. 3R(リユース、リサイクル、リデュース)	毎年7月1日までに計画書を公衆衛生局に提出せよ。(意見1件)	
8. 経済開発局	環境、技術サービスの補助金の支払い	商業空間開発、オープンスペース整備、ウォーターフロントアクセス改善、歩行者空間改善。市関係局との調整、	3件同意、8件不同意、十分な政策と手続き規定ありと反証
		環境影響評価調査書の発行	
		コンサルタント評価に必要な十分な情報が無い。	
9. 教育局	1. 情報特別教育(2008年9月1日から2013年11月1日、契約額55億円)	①情報教育は目標を満足せず、安全性、②生徒は教育プログラムを満足していない。③委託先の発注条件との適合性、④情報t区別教育の評価など。(意見17件)	17件のうち16件改善

	2. 支払い管理、カード事件のための支払い管理、	障害児教育119件の支払いを審査、問題なし。	
	3. Navigant Consultingの支払い	支払い、適切。	
	4. Milkdistribution契約	入札で選定、①受注者の財務状況を評価していない。②談合情報への対応に欠けていた。(意見9件)	6件改善済、3件未実施
	5. 学校清掃品調達	①調達規定に適合しているか、②見積内容の検討が不十分、(意見7件)	改善済
10. 環境局 (水道局)	水道メーターの正確さ	①データは正確、②一部で計測器が契約期限に間に合わない、③古いメーターは正確でない。 ④標準化した工程表の活用 (意見9件)	改善済 改善済
11. 財務局	1. 廃棄物量削減、3R	2012年公衆衛生局に計画書を提出した	
	2. 空地での課税基準	住宅地の空地の正確な評価 2012/2013、21,189の空地 308住宅系、間違った分類、うち281件、土地用途、建物用途の評価は間違い、1,730,794の課税、27土地用途は問題なし、 ①評価を正確に、②定期的な評価、③課税通知の修正、④建築局と連携、(意見4件)	2件改善済、2件は未実施
12. 金融情報庁	1. 廃棄物量削減、3R	毎年7月10日までに計画書を提出	改善済
13. ホームレス支援局	委託先の支払い	緊急シェルターの運営、239箇所、47,084人のホームレス、当該会社はマンハッタン、ブロンクスで40以上のシェルターを運営、委託費57億1千万円 ①文書による契約、②ホームレスの記名記録	12件改善済、5件未実施、
14. 住宅保全開発局	家庭自立事業基金支払	連邦住宅都市開発省の補助事業、339件の支払い、1億7278万2000円、2009年6月30日～2012年9月30日 60件が規定に則していない、25件支払いが疑問 ①申請者から詳細な書類を、②ニューヨーク州政府福祉部門との連携、(意見3件)、	改善済、
15. 人材局	公用車利用、自家用車の公用利用	職員の運転を適切に監視している。	
16. 情報技術局	1. 廃棄物量削減、3R	2013年秋まで公衆衛生局に計画書を提出 2012年の年次報告書未提出。	改善済
	2. AccentureLLPへの支払い	①支払いの適切性、2012年10月、109億4060万500円 ②支払承認手続きで内部管理の欠陥があった。 ③支払い手続きの内部管理強化 ④ITコンサルタントの時給を調査、(意見4件)	1 過払いの68万円は返還、2 意見改善済、2件未実施
17. 法制局	廃棄物量の削減、3R		改善済
18. 公園レクリエーション局の公共プール	衛生、安全性	①物理的に危ない状態の改善、②物理的施設設備の不具合、(意見10件)	改善済
19. 小規模事業支援局	廃棄物量の削減、3R	計画書未提出	改善済
20. 交通局	エレベーター、エスカレーターの査察、修繕	①前回の意見17件 ②安全確認、(意見8件)	改善済 改善済
21. 運輸局	高速道路の修繕	違反28,165件 データの記録管理	改善済
22. 少年コミュニティ開発局	廃棄物量の削減、3R	2012年度報告書を公衆衛生局に未提出(意見1)	改善済